

- 問1 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。 | 2. 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。 | 3. 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。 | 4. 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。 |
|--|--|--|--|
- 問2 日本の地方自治制度において、人口が50万人を超え、政令によって指定された都市を「政令指定都市」と呼びます。この都市に認められている権限や役割の説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。 | 2. 人口が30万人以上あれば指定を受けることができ、住民税の税率を独自に決定する全権を持つ。 | 3. 国の出先機関として位置づけられ、警察や防衛に関する事務のすべてを都道府県から独立して執行する。 | 4. 都道府県の議会を解散させる権限を持ち、都道府県知事の承認なしにすべての条例を制定できる。 |
|---|---|--|---|
- 問3 日本の地方自治制度における県議会の役割と権限について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 全国一律に適用される法律を制定する権限を持ち、国の政治方針を決定する。 | 2. 地方自治法に基づき、都道府県の予算を議決したり、独自のルールである条例を制定したりする。 | 3. 住民から提出された訴状に基づき、裁判官が法に照らして争いを解決する司法権を行使する。 | 4. 都道府県の行政運営を実際に行う執行機関であり、知事の指示に基づいて公共事業を実施する。 |
|--|---|---|--|
- 問4 近年、日本において国から地方公共団体へ権限や財源を移譲する「地方分権」が進められています。この地方分権を推進することによって得られる、地方公共団体側の最大の利点として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 全国どこでも全く同じ行政サービスを提供することで、地域による不平等を完全になくせる点 | 2. 国の強い指揮監督を受けることで、地方公務員が責任を負うことなく事務作業に専念できる点 | 3. 地方議会の議決を経ることなく、国の決定をそのまま住民に強制できるようになる点 | 4. 地方公共団体が地域の実情や地域の特色をふまえ、自らの判断で独自の政策を行えるようになる点 |
|---|---|---|---|
- 問5 現代の日本における地方分権と国の関わり方についての説明として、制度の仕組みを正しく述べているものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方分権一括法により事務移管が進められたが、国防や外交などの国の存立に関わる事務は国が担い続けている。 | 2. 地方分権の推進に伴い、地方公共団体の長は国からの指揮監督を一切受けず、独自の判断で国防方針を決定できるようになった。 | 3. 地方公共団体の自律性を完全に確保するため、警察や消防を含むすべての国家事務が地方へ移管された。 | 4. 国と地方の役割分担を明確にするため、地方公共団体のすべての事務は住民の直接選挙による議決のみで決定される仕組みとなった。 |
|--|---|--|---|
- 問6 地方自治において、住民から直接選出された議員で構成される地方議会が、その地域独自のルールとして議決し制定する法規範を何といいますか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 省令 | 2. 政令 | 3. 法律 | 4. 条例 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問7 兵庫県における「ユニバーサル社会づくり」の推進に関する決まりのように、地方公共団体が自らの事務に関して定める独自の法について、その性質や手続きを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国の法律の範囲内であれば、その地域固有の課題を解決するために自主的に制定することができる。 | 2. 日本国憲法よりも優先される効力を持ち、国が定める法律の内容を上書きすることができる。 | 3. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の同意を得ることなく独断で制定するものである。 | 4. 国の機関である最高裁判所によって内容の審査を受け、承認されたものだけが施行される。 |
|--|---|---|--|
- 問8 地方公共団体が地域の実情に応じた行政活動を主体的に行えるよう、国から権限や財源を移譲する取り組みを何と呼びますか。また、それと並行して進められている、企業の経済活動を活性化させるために公的な制限を緩める政策の名称とあわせて、最も適切な組み合わせを選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|--------------|--------------|-------------|
| 1. 行政改革と公的な制限の強化 | 2. 地方分権と規制緩和 | 3. 中央集権と規制強化 | 4. 地方自治と国有化 |
|------------------|--------------|--------------|-------------|
- 問9 2023年4月に実施された統一地方選挙の町村議会議員選挙では、当選した議員のおよそ3割にあたる1,250人が、投票が行われずにそのまま当選となりました。このように、候補者の数が定数（議席の数）と同数、あるいは定数に満たないために、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|-----------|
| 1. 代表質問 | 2. 直接請求 | 3. 無投票当選 | 4. 定員割れ選挙 |
|---------|---------|----------|-----------|
- 問10 地方自治は、私たちの生活に最も身近な政治であり、住民が直接参加する機会も多いため、民主主義の精神や仕組みを体験的に学ぶ場として非常に重要視されています。このような地方自治の意義を指して、イギリスの政治学者ブライスが用いた表現として適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|------------|--------------|
| 1. 自由主義の聖域 | 2. 民主主義の学校 | 3. 三権分立の拠点 | 4. 資本主義のゆりかご |
|------------|------------|------------|--------------|
- 問11 地方自治において、住民から直接選ばれた議員で構成される地方議会が、その地域の事務について、国の法律の範囲内で定める独自のきまりを何といいますか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 予算 | 2. 法律 | 3. 政令 | 4. 条例 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問12 日本の地方公共団体において、歳入に占める地方税の割合は地域によって大きく異なります。例えば、地方税などの「自主財源」が歳入の約5割を占める大阪府のような自治体がある一方で、地方税が歳入の2割に満たず、国からの資金援助を多く必要とする鳥取県のような自治体も存在します。このような地方公共団体ごとの財政力の格差を是正するために、国が配分する使い道の制限されない資金を何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------------|----------|--------|
| 1. ふるさと納税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|-----------|-------------|----------|--------|
- 問13 地方自治法に定められた住民の「直接請求権」のうち、請求先が「選挙管理委員会」となるものを、次の中から選びなさい。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 議会の解散請求 | 2. 地方公共団体の事務の監査請求 | 3. 環境アセスメントの実施請求 | 4. 条例の制定および改廃の請求 |
|------------|-------------------|------------------|------------------|